

第2回 持続的な発展に向けた空港業務のあり方検討会

～魅力あるグランドハンドリング業界の実現と発展に向けて～



2023年3月10日

グランドハンドリング連絡会幹事
全日本空輸株式会社

目次

1. 全日本空輸(ANA)とANAグループ空港運営会社の機能
2. 雇用条件、採用等の状況
3. 直面している問題
4. 解決の方向性

全日本空輸(ANA)とANAグループ空港運営会社の機能

- グランドハンドリング業務について、企画機能を担う全日本空輸(ANA)と、業務の実施を担うANA空港運営会社11社で役割分担している(空港運営会社がない空港は、地元企業を総代理店としている)。
- 外航受託はANAが契約を行い、航空会社ならではの航空機ハンドリングの高い専門性や行政との調整ノウハウを活用し、円滑な就航準備と就航後の安全かつ安定的なグラハンサービスの提供を行っている。

ANAグループ空港運営会社

ANAの定めた規定、計画、契約等に則り以下の業務を実施

- ANA空港支店機能
- 旅客・手荷物ハンドリング
- ランプ・客室ハンドリング
- 貨物ハンドリング
- 運航支援
- 航空保安
- 車両(GSE)整備(一部会社のみ実施)

全日本空輸(ANA)

- グループ空港運営会社の人財確保・育成・定着の支援
- グランドハンドリングの業務設計、生産管理、規定改廃、施設・設備管理、教育訓練の企画、資格管理
- 外航等とのハンドリング受託契約の締結
- 空港業務委託管理規程等に基づく受委託
- 国内空港の保安検査業務委託の企画、契約、関連官公庁等との折衝



旅客ハンドリング業務



乗り継ぎカウンター

日本国内や世界各地に乗り継がれるお客様を、わかりやすく迅速にご案内します。



手荷物引渡し

お客様に正確に手荷物が引渡されているか確認します。



チェックインカウンター

搭乗券とパスポートを確認し、お客様の手荷物をお預かりします。



搭乗ゲート

お客様を機内にご案内し、航空機を安全かつ定刻に出発させます。



ランプハンドリング業務



誘導(マーシャリング)

到着の際は、マーシャリングを行い、正確な位置で停止させます。



手荷物・貨物取降し

お客様をお待たせしないように、到着と同時に作業がスタートします。



手荷物・貨物搭載

特殊車両を使用し、安全かつ効率よく搭載作業を行います。



プッシュバック

大型の特殊車両を使用し、航空機を誘導路まで押し出していく業務です。



輸送・貨物業務



誘導(マーシャリング)

到着の際は、マーシャリングを行い、正確な位置で停止させます。



貨物取降し

貨物専用機のハンドリングの多さは、日本一の貨物量を誇る成田空港ならではの。



フレーター機(貨物専用機)への貨物搭載

貨物専用機(座席部分が貨物室となっている)への搭載業務には、特に大型の車両が使用されます。



プッシュバック

大型の特殊車両を使用し、航空機を誘導路まで押し出していく業務です。

ANAグループ空港運営会社の概要

ANA新千歳空港

事業所	新千歳空港
設立日	1990年7月27日
資本金	4,500万円
従業員数	1,080名

ANAエアサービス福島

事業所	福島空港
設立日	1992年8月31日
資本金	5,000万円
従業員数	47名

ANA成田エアポートサービス

事業所	成田国際空港
設立日	2013年10月1日
資本金	6,000万円
従業員数	1,577名

ANAエアポートサービス

事業所	東京国際空港
設立日	2014年4月1日
資本金	1億円
従業員数	3,205名

ANA中部空港

事業所	中部国際空港
設立日	1991年4月15日
資本金	5,000万円
従業員数	681名

ANA大阪空港

事業所	大阪国際空港、神戸空港
設立日	2012年4月1日
資本金	1億円
従業員数	763名

ANA関西空港

事業所	関西国際空港
設立日	2012年4月1日
資本金	1億円
従業員数	712名

ANAエアサービス松山

事業所	松山空港
設立日	2006年6月14日
資本金	1,000万円
従業員数	183名

ANA福岡空港

事業所	福岡空港
設立日	2012年4月1日
資本金	5,000万円
従業員数	774名

ANAエアサービス佐賀

事業所	佐賀空港
設立日	1997年11月25日
資本金	2,000万円
従業員数	70名

ANA沖縄空港

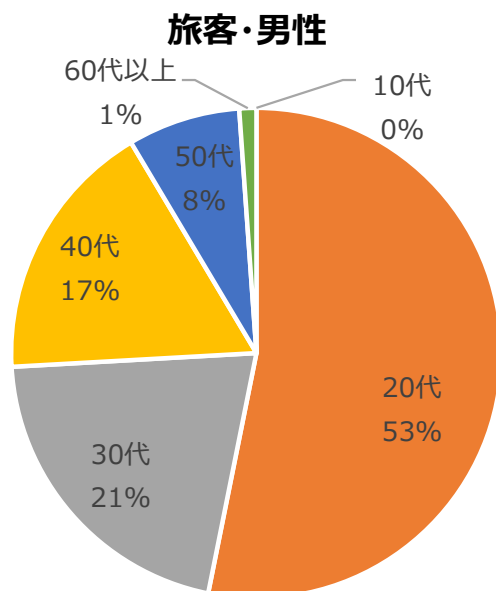
事業所	那覇空港、新石垣空港、宮古空港
設立日	1964年12月25日
資本金	4,400万円
従業員数	1,439名

11社 従業員総数 10,531名

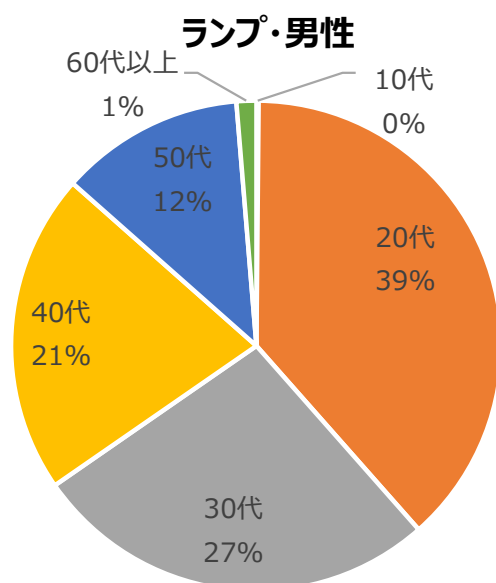
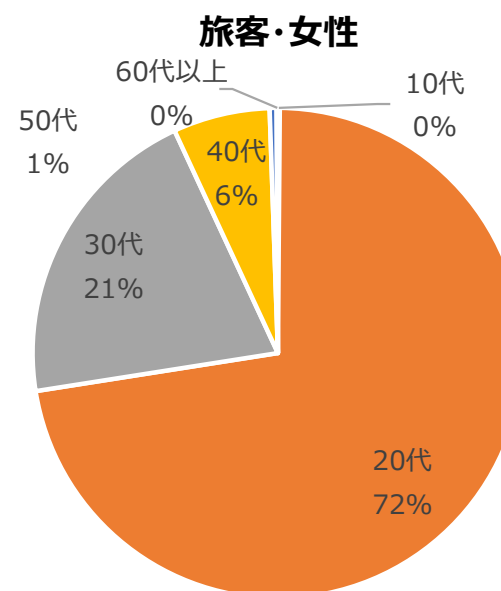
注) 従業員数は2022年4月1日時点

雇用条件、採用等の状況

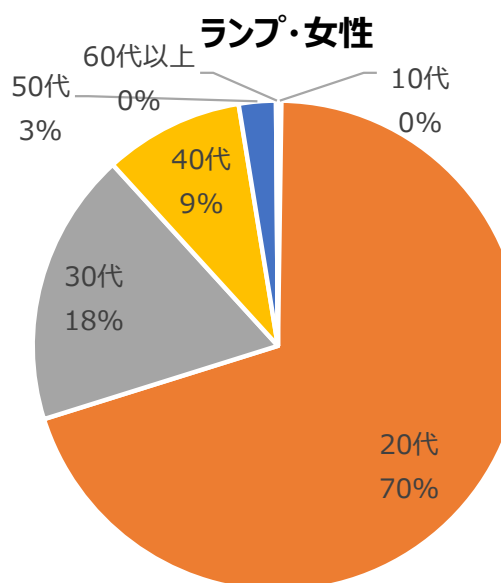
人員構成比率 (ANAグループ空港運営会社 11社)



11社 旅客従業員総数
 男性 444名 (10%)
 女性 3,901名 (90%)
 合計 4,345名



11社 ランプ従業員総数
 男性 2,604名 (75%)
 女性 858名 (25%)
 合計 3,462名



2022年10月末時点

雇用条件、採用等の状況

平均在籍年数

(ANAグループ空港運営会社 11社)

個社平均：9～13年

全体平均：11年

ANAグループ空港運営会社の一般的なキャリアパス



雇用条件、採用等の状況

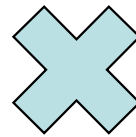
採用にかかる基本情報

項目	詳細
就業時間	変形労働時間制 / 基本 7時間半～8時間 * 日によって、実働 5～12時間のシフト勤務 (前月25日目途に勤務表指示)
標準勤務時間	平均 約165時間 ※4勤2休 パターン / 月間休日9日以上
年間公休	106～110日 (会社により)
住宅手当支給	単身寮あり (会社により) / 借上社宅制度あり (勤務地により)
就業規則	長期雇用社員あり / パートタイムあり / グループ転籍制度あり
年齢制限	18～59歳 (正社員) * 雇用延長制度あり
採用時期	各社HP等で募集実施 新卒・既卒採用あり
採用プロセス	マイナビまたは自社オンラインにて登録、履歴書・ES提出 書類選考後、Webテスト+オンライン面接
主な採用先	大学、短期大学、専門学校

直面する問題

問題1

グラハンの 深刻な担い手不足

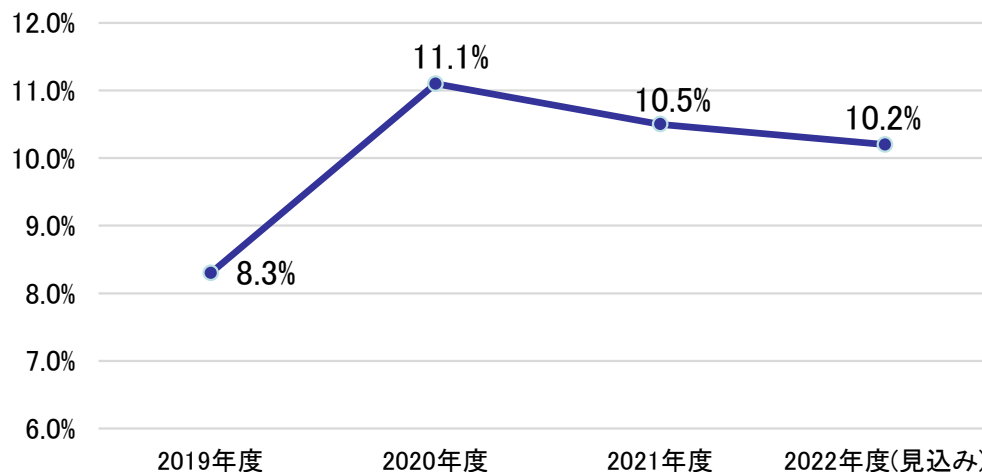


問題2

2030年訪日外国人 6,000万人の受入れ

- ① コロナ禍期間の自発的離職や採用中止により、復便の過程で要員不足が顕在し、かつ業界の不安定さが嫌厭され採用が難しい状況となっており、担い手不足は深刻化しつつある。
- ② 2030年訪日外国人6,000万人受入れによって、地方空港における外航便数の増加が見込まれる。一方で、就航受入れの主体である地元グラハン会社は、突然の撤退リスクがつきまとう不安定な外航就航に対して、要員採用や資機材確保等の投資に慎重にならざるを得ない。
- ③ グラハン業務は依然として人海戦術に頼っている。省人化・無人化イノベーション開発は航空会社を中心に進められているが、開発スピード、費用負担の限界、空港制限エリアへの実装等課題が多い。

[ANAグループ空港運営会社の退職率推移]



(出所)弊社調査

マイナビ・日経 2023 年卒大学生就職企業
人気ランキング(文系女子の順位)

会社名	2020年	2023年
全日本空輸(ANA)	1	57
ANAエアポートサービス	16	圏外
ANA福岡空港	62	

(出所)マイナビ プレスリリース(2022年4月7日)より

直面する問題

問題	主な要因
① 低い業界の認知度と 空港業界のイメージ低下	<ul style="list-style-type: none"> ● 業界としての情報発信機会が少ない ● コロナ禍を受けて不安定な業界というイメージが定着
② 改善の余地がある 労働条件と働く環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働条件が他の業界に比べて低位 ● 屋外作業・シフト勤務・接客業務の従業員への負担
③ 長年変わらない人海戦術 でのハンドリング	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動化・省人化技術の導入が進んでおらず多くの要員が必要 ● 空港脱炭素化推進により車両(GSE)コストが大幅に増加
④ 外航需要の変動性と応 需能力の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 外航は突然撤退するリスクがあり、外航需要に応じた雇用、資 機材の導入には慎重にならざるを得ない

上記の問題解決は個別企業では限界があり、業界の自主性をベースに、
地域・空港、官民、労使で連携を図って解決を目指す必要がある

解決の方向性

- ①
- 業界としての情報発信機会が少ない
 - コロナ禍を受けて不安定な業界というイメージが定着

グラハン企業がまとまり魅力ある業界づくりと社会への発信力強化を行う

業界としての取り組み(今後の検討課題)

- ✓ 業界団体の創設による業界問題解決の自主性の発揮
- ✓ 業界で働く魅力や政策提言などの業界情報の発信力強化
- ✓ 行政(国・自治体)や他業界団体、労働団体との連携による業界問題の解決

当社独自の取り組み

- ✓ 就活生目線での採用活動の工夫
- ✓ 次世代を担うグラハン人材獲得に向けて、コロナ禍を経た就職希望者の業界認知度等の調査を実施(JALとの共同実施を検討)

行政(国・自治体)・空港運営者への要望

- ✓ 本検討会を通じたビジョンの策定とビジョンを旗印とした国・自治体等の支援の拡充
- ✓ 空港WG等を活用した空港ごとの問題の解決(空港での就労を促す対策の実施(従業員駐車場、休憩室、育児施設等の充実))

キャリアパス・人事制度を網羅した採用パンフレット
(ANAエアポートサービス)



解決の方向性

②

- 労働条件が他の業界に比べて低位
- 屋外作業・シフト勤務・接客業務の従業員への負担

受託料・委託料の適正化 & 労使の連携で業界全体の労働条件の改善を図る

業界としての取り組み(今後の検討課題)

- ✓ 外航受託で提供しているノウハウ・サービスの価値に見合った受託料・委託料の適正化によりサプライチェーン全体の強靱化
- ✓ 行政(国・自治体)や他業界団体との連携による支援等の確保
- ✓ 長く働き続けられる環境整備を図るため、業界で働く者の目線を重視し、労使で連携を検討

当社独自の取り組み

- ✓ 需給逼迫状況を踏まえた外航受託料・委託料の適正化に向けた対応
- ✓ 2023-2025年度ANAグループ中期経営戦略で「価値創造の源泉である社員の成長、ウェルビーイングを実現する」と明記
- ✓ 従業員満足度調査結果の経営目標化(エンゲージメント向上)
- ✓ 労使協議を通じた従業員の目線を重視した労働条件等の改善

行政(国・自治体)・空港運営者への要望

- ✓ 地域の雇用創出・定着の観点から、国・自治体との連携(外航受入れ準備、就労者の住宅、通勤等に対する援助等)

外航便のハンドリング(例)



解決の方向性

- ③
- 自動化・省人化技術の導入が進んでおらず多くの要員が必要
 - 空港脱炭素化推進により車両(GSE)コストが大幅に増加

1便あたり要員の大幅削減 & 受入れ便数増に向けた空港イノベーションの開発 スピードを官民で飛躍的に高める

業界としての取り組み(今後の検討課題)

- ✓ 航空会社が空港イノベーションの投資・開発を担っているが、経営状況や制限区域の制約のなかでスピード感に不足があり、2030年に向けて技術開発・実装のスピードを飛躍的に高めるために業界官民共同での空港イノベーション実証を行う
- ✓ 空港脱炭素化推進によって増大する車両(GSE)コスト等を軽減するための共同の取り組みの検討

当社独自の取り組み

- ✓ グラハン省人化等の空港イノベーションの実証の実施
- ✓ 蓄積したノウハウ・成果を企業を越えて共有
- ✓ 空港脱炭素化に向けた車両(GSE)のEV化実証の実施と排出削減とコスト負担のバランスの取れた実装方法の検討

行政(国・自治体)・空港運営者への要望

- ✓ 空港イノベーションや空港脱炭素化にかかる補助金の拡大
- ✓ 官民共同での空港イノベーション実証・実装検討

トローイングトラクター
の自動運転



手荷物の自動積み
付け



リモコン式航空機牽引機器の活用



空港内外バスの自動運転



解決の方向性

④

- 外航は突然撤退するリスクがあり、外航需要に応じた雇用、資機材の導入には慎重にならざるを得ない

外航就航の前提であるグラハン要員・資機材確保を国・自治体等と連携して構築

業界としての取り組み(今後の検討課題)

- ✓ 地元グラハン会社は外航の就航・撤退の変動リスク見据え雇用・資機材導入の投資に慎重になるため、外航誘致とグラハン受入れ体制を漏れなく調整するしくみの構築を目指す

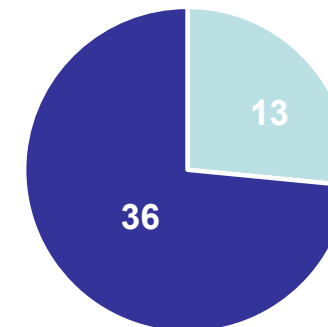
当社独自の取り組み

- ✓ 外航受託にあたって外航、地元グラハン会社、空港運営者、自治体等関係ステークホルダとの調整機能の発揮

行政(国・自治体)・空港運営者への要望

- ✓ 自治体の外航誘致を支える地元グラハン会社の雇用確保・維持、資機材導入に対する支援策の拡充
- ✓ 自治体の外航誘致推進における受託会社や地元グラハン会社との綿密な情報提供と連携
- ✓ 短期的な需給調整のために、空港間要員応援を円滑にする手続きの簡素化

[ANAグループと総代理店(地元グラハン会社等)が担う国内空港の数]



■ ANAグループ ■ 総代理店

まとめ

多くの人が集まり、長く働き続けられる
魅力あるグラハンの実現
&
2030年訪日6,000万人の実現

働く人が集まる・
長く働き続ける

受託費・委託費の
適正化

労使による
労働条件・労働環境の
改善

業界認知度を高める発
信力の強化

限られた要員で訪日
6,000万人に対応

空港イノベーションと
業務改善による1便あた
り要員の大幅削減

空港脱炭素化での
事業者負担増の軽減

外航需要の不安定さを
踏まえた要員・資機材
の確保

業界ステークホルダ
の連携強化

業界企業の結集
(業界団体の創設)

官民や空港との
連携強化・支援獲得

労使の連携強化